

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,247,324	流 動 負 債	667,755
現金及び預金	5,754	工事未払金	423,787
完成工事未収入金	996,645	リース債務	89
未成工事支出金	9,892	連結納税未払金	65,644
貯蔵品	1,632	未払金	42,410
短期貸付金	1,215,359	預り金	3,771
前払金	8,290	未払費用	15,664
前払費用	9,430	未払法人税等	22,094
未収金	59	未払消費税等	39,259
その他	259	賞与引当金	55,032
固 定 資 産	217,044	固 定 負 債	96,424
有形固定資産	137,459	退職給付引当金	67,738
建物	49,807	役員退職慰労引当金	28,686
建物附属設備	14,060		
構築物	1,358		
車両運搬具	1,328		
工具器具備品	42,044		
一括償却資産	4,971		
土地	23,806		
リース資産	82		
無形固定資産	9,076		
ソフトウェア	6,565		
電話加入権	2,511		
投資その他の資産	70,509		
差入敷金	8,132		
繰延税金資産	61,876		
その他	500		
		負 債 合 計	764,180
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	1,700,188
		資本金	20,000
		資本剰余金	98,234
		資本準備金	1,234
		その他資本剰余金	97,000
		利益剰余金	1,581,953
		利益準備金	4,750
		その他利益剰余金	1,577,203
		別途積立金	443,012
		繰越利益剰余金	1,134,191
		純 資 産 合 計	1,700,188
資 産 合 計	2,464,368	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,464,368

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	147,677千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	875,474千円
短期金銭債務	77,418千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注 出向負担金の支払	3,278,336	完成工事未収入金	875,361
				出向負担金の受け 発生品の引取	135,098 664 697	未払金 未収金 —	11,271 45 —
				無事故副賞金の受領 講師料の受取 経営指導料の支払 健康診断ほか販管費の支払	5 141 1,596 2,205	— — — 未払金	— — — 503

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息	547	未収収益	—
				—	—	短期貸付金	1,215,359
				リース資産の取得 再リース料の支払	— 22	リース債務	89
				—	—	—	
	その他材料・消耗品等の購入	4,104	未払金	505			
				損害保険手数料の受取	5	—	—
	札幌駅総合開発(株)	—	工事受託	駅ビル設備保守等の受注	307,362	完成工事未収入金	76,366

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付は2002年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 44,741円80銭

2. 1株当たりの当期純利益金額 4,676円48銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 177,706千円

VII その他の注記

1. 退職給付に係る注記

中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、19,670千円であります。

2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。

3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。